

医療介護総合確保促進法に基づく 福島県計画（案）

平成29年〇月
福島県

<補足説明>

- 本計画様式は、基金の交付申請に添付するもので、国から示される様式例の構成・項目・記載例に基づき作成されますが、平成29年度は未だ示されていないため、暫定的に平成28年度様式で作成しています。
- 県の要求額どおりとならなかった場合、現在の県計画案を修正する可能性がある。

～ 目 次 ～

1. 基本事項	1～12
2. 事業の評価方法	13
3. 計画に基づき実施する事業	
＜医療分＞	
● 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備 に関する事業	14～18
● 居宅等における医療の提供に関する事業	19～30
● 医療従事者の確保に関する事業	31～65
＜介護分＞	
● 介護施設整備の整備等に関する事業	66～69
● 介護従事者の確保に関する事業	70～98

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

平成 37 年（2025 年）にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を見据え、県民一人一人が医療や介護が必要となっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう、「第六次福島県医療計画」、「第六次福島県介護保険事業支援計画」及び「福島県地域医療構想」に掲げた施策のうち、「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」に向けた平成 29 年度の事業計画を策定する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福島県における医療介護総合確保区域については、次の 7 つの区域とする。

- ・ 県北区域（8 市町村）
 - ・ 県中区域（12 市町村）
 - ・ 県南区域（9 市町村）
 - ・ 会津区域（13 市町村）
 - ・ 南会津区域（4 町村）
 - ・ 相双区域（12 市町村）
 - ・ いわき区域（1 市）
- 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる
(異なる理由：)



(3) 計画の目標の設定等

■福島県全体

1. 目標

福島県においては、原子力災害により、若い世代や医療・介護の専門職が県外に流出しており、医療体制整備及び地域包括ケアシステムの構築の前提となる医療介護従事者の人材確保が最優先課題となっている。

避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備を進め、超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するために、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていくことで、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT（情報通信技術）を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携をはじめとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する2025年（平成37年度）に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,538床	5,380床	5,157床	3,322床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

医療関係団体・介護関係団体・市町村等の医療関係者による在宅医療の課題解決に向けた協議及び県民に対する在宅医療や看取りに関する情報提供・普及啓発に取り組む。

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護施設等との間の連携を促進し、24時間365日対応の在宅医療体制、在宅における口腔ケアの提供体制及び地域リハビリテーション支援体制の整備の推進に取り組む。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

効率的、効果的な在宅医療が行えるように、医科・歯科訪問診療、訪問看護に必要な医療機器等の整備に取り組む。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標値
在宅療養支援診療所数 ※診療報酬施設基準届出	186カ所(H29年3月)	227カ所(H29年度)
在宅死亡の割合	18.7%(H27年)	20.0%(H29年度)

（出典：第六次福島県医療計画）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	11,142人 (H28年度末)	11,624人 (H29年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計） ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	7,550人 (H28年度末)	7,541人 (H29年度)

（出典：第六次福島県介護保険事業支援計画）

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むと共に、勤務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標値
医療施設従事医師数（人口 10 万対） ※医師・歯科医師・薬剤師調査	188.8 人(H26 年)	200.0 人(H29 年)
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対） ※医育機関の附属病院を除く	91.0 人(H28 年)	109.0 人(H29 年)
看護職員数（人口 10 万対） ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	1,294.6 人(H28 年)	1,228.4 人 (H29 年)

(出典：第六次福島県医療計画)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

【定量的な目標値】

指標名	現状	目標値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H27 年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査）	30,197 人 (H27 年 10 月)	34,990 人 (H29 年度) (需要推計数)

(出典：第六次福島県介護保険事業支援計画)

2. 計画期間

平成 29 年度

■ 県北区域

1. 目標

県北区域では、医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な取組について、区域内の全市町村へ拡大すると共に、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

市町村数	4市3町1村
人口※	490,647人
高齢化率※	29.1%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

全県平均と比較して一般病床の割合が高い一方で、療養病床の割合が非常に低い。一般病床から療養病床への転換等、不足する医療機能を確保するために必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【定量的な目標値】 2025年の必要病床数

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
404床	1,462床	1,667床	452床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供体制の構築を推進し、診療所を後方支援する病院の受け入れ体制の確保や地域包括ケア病棟の整備に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

【定量的な目標値】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	66カ所(H29年3月)	70カ所(H29年度)

(資料：第六次福島県医療計画)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師数は全国平均を上回っているが、福島県立医科大学附属病院を除いた場合は、県平均を下回り不足している。また、看護職員も同様に不足しているため、医療従事者の確保に取り組む。

【定量的な目標値】

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	74.0人(H28年)	89.1人(H29年)

(資料：第六次福島県医療計画)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H29年3月)：2.31(福島所)、4.14(二本松所))

2. 計画期間

平成29年度

■ 県中区域

1. 目標

県中区域では、医師不足及び在宅医療を担う医師の高齢化が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むと共に、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3市6町3村
人口※	539,376人
高齢化率※	26.3%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足している回復期及び慢性期病床を確保するため、急性期病床の機能転換の支援に取り組む。

【定量的な目標値】2025年の必要病床数

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
469床	1,640床	1,404床	1,130床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

退院調整ルールの普及を通して、多職種連携による地域包括ケアシステム構築へ向けた市町村支援に取り組むと共に、介護をする家族や地域住民に対し、在宅医療や看取りに関する情報提供・普及啓発に努める。

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	65カ所(H29年3月)	68カ所(H29年度)

(資料：第六次福島県医療計画)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

若手医療従事者の定着を図るため、魅力ある勤務環境の整備に努める。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数(人口10万対)	112.2人(H28年)	135.8人(H29年)

(資料：第六次福島県医療計画)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、深刻な介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H29年3月):3.60(郡山所)、1.86(須賀川所))

2. 計画期間

平成29年度

■ 県南区域

1. 目標

県南区域では、医療従事者の不足により医療提供体制が十分に確保されず、患者が県中区域等へ流出する原因となっている。特に診療所医師の高齢化と後継者の不足が課題となっている。医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の増加を図るとともに、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

市町村数	1市4町4村
人口※	144,080人
高齢化率※	27.3%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院数及び病床数が少なく、回復期リハビリテーション病床などの回復期機能や、療養病床などの慢性期機能を担う医療提供体制が不足しているため、これらを担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【定量的な目標値】2025年の必要病床数

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
100床	387床	247床	155床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、多職種協働による24時間365日対応の拠点構築の推進に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	7カ所(H29年3月)	15カ所(H29年度)

(資料：第六次福島県医療計画)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

在宅医療を担う医師、看護師等の医療従事者が不足しており、確保・養成や質の向上のための支援に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	81.2人(H28年)	98.6人(H29年)

(資料：第六次福島県医療計画)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H29年3月):1.83(白河所))

2. 計画期間

平成29年度

■会津区域

1. 目標

会津区域では、高齢化率が高いが、医師不足や医療資源の偏在が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	2市8町3村
人口※	250,605人
高齢化率※	32.0%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【定量的な目標値】 2025年の必要病床数（南会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256床	849床	846床	508床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	17か所(H29年3月)	26か所(H29年度)

（資料：第六次福島県医療計画）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

在宅医療を担う医療従事者の確保や質の向上のための支援に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	114.1人(H28年)	130.6人(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（H29年3月）：2.28（会津若松所））

2. 計画期間

平成29年度

■南会津区域

1. 目標

南会津区域では、高齢化及び過疎化が他の区域よりも著しく、また、医師の高齢化も課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3 町 1 村
人口※	27,149 人
高齢化率※	39.4%

※平成 27 年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【定量的な目標値】 2025 年の必要病床数（会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	3 か所(H29 年 3 月)	3 か所(H29 年度)

（資料：第六次福島県医療計画）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

在宅医療を担う医療従事者の確保や質の向上のための支援に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対）	47.9 人(H28 年)	51.9 人(H29 年)

（資料：第六次福島県医療計画）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（H29 年 3 月）：2.28（会津若松所））

2. 計画期間

平成 29 年度

■相双区域

1. 目標

相双区域では、東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療介護従事者は著しく不足しており、医療介護人材の確保が最優先課題となっている。

また、相双区域（特に双葉エリア）の医療施設の8割が、また、福祉施設の約4割が休止中であり、利用者や区域内外のサービス提供関係機関の負担が継続しているため、以下の課題に取り組む。

市町村数	2市7町3村
人口※	111,945人
高齢化率※	30.6%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組む。

【定量的な目標値】2025年の必要病床数

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
45床	233床	243床	204床

避難地域の復興により流出が収束した場合

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
88床	408床	403床	250床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

現在取り組めることとして、高齢者の介護予防の取組強化や住民同士の見守り活動、医療介護関係者の連携を強化していく。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの運用を支援し、在宅医療・介護連携を推進する。

【定量的な目標値】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	2か所(H29年3月)	11か所(H29年度)

(資料：第六次福島県医療計画)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

病院、診療所に従事する医師数は、人口10万人あたり84.0人（県平均185.8人）病院、診療所に従事する看護師数は、人口10万人あたり463.0人（県平均925.5人）と非常に深刻な事態となっており、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	78.6人(H28年)	75.7人(H29年)

(資料：第六次福島県医療計画)

※病院勤務の常勤医師数（人口10万対）の現状値が目標値を上回っているが、H27国勢調査をもとに算出した人口10万対の人数であるため、避難者の動向による影響が出ている。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (H29年3月) : 3.49 (相双所))

2. 計画期間

平成 29 年度

■いわき区域

1. 目標

いわき区域では、医療介護人材の確保を進めながら、地域包括ケアシステムの観点から効率の良い質の高い医療提供体制を構築するため、病床転換に必要な施設設備の整備に取り組む。

市町村数	1市
人口※	350,237人
高齢化率※	28.4%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携を推進に取り組む。

【定量的な目標値】2025 必要病床数

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
264床	809床	750床	873床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供の拠点構築の推進に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの運用を支援し、在宅医療・介護連携を推進する。

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	26か所(H29年3月)	34か所(H29年度)

(資料：第六次福島県医療計画)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療機能を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図る。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	76.8人(H28年)	106.0人(H29年)

(資料：第六次福島県医療計画)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が県内で最も高く、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H29年3月):2.97(平所))

2. 計画期間

平成29年度

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・平成 28 年 8 月：関係団体及び市町村への平成 29 年度事業計画に向けた事業提案依頼
- ・平成 29 年 4 月 12 日：県医師会と個別打合せ
- ・平成 29 年 4 月 14 日：県歯科医師会と個別打合せ
- ・平成 29 年 6 月 21 日：文書にて各保健福祉事務所からの意見聴取
- ・平成 29 年 7 月 24 日：県地域医療対策協議会において計画案の説明及び意見聴取
- ・平成 29 年 8 月●日：県高齢者福祉施策推進会議において計画案の説明及び意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、「福島県地域医療対策協議会」及び「福島県高齢者福祉施策推進会議」等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,242,778千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年(平成37年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能を提供するために、医療提供体制を整備することが求められている。</p> <p>また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取り組みを推進するためには、病院の経営上の影響が大きな判断材料となる。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・整備病床数 回復期 195床 ・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H28 1件→H29 3件 </p>	
事業の内容	<p>地域医療構想に基づき、各病院がその地域に必要な医療提供体制を確保するための施設整備等に係る経費を補助する。</p> <p>また、経営コンサルタント等による病院経営セミナー等を開催し、病院経営上の観点からの講義を行い、病床機能の転換や機能分化・連携への取り組みを促す。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 2 ・経営セミナーの開催回数 6回 	
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能の増加及び病床機能報告と医療需要病床数の乖離を減らし、適正病床への配置を目指す。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,242,778			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
				622,389			620,389
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 474,459円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域 (医療提供体制の維持・強化が特に必要となる区域)					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年10月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医療資源が偏在している中で、必要な医療機能の維持・強化により医療提供体制の底上げを図ることが必要。 アウトカム指標：地域における不足医療実施件数の増加 (対前年比)					
事業の内容	二次医療圏及び三次医療圏の医療提供体制の維持・強化が特に必要な分野について、「地域医療構想」に基づき、医療機能の向上に資する医療機関の施設・設備整備を行う。					
アウトプット指標	整備を行う医療機関数 (分野別) (1) がん医療 2件 (2) 小児医療 33件 (3) 周産期医療 9件					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で特に医療機関の維持・強化が必要な地域に対して施設・設備を整備することで、医療資源の効率的な活用により医療提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 474,459	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 105,435		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 52,718			
		計 (A+B)	(千円) 158,153			
		その他 (C)	(千円) 316,306			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,057 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、会津地方、南会津地方、相双地方					
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会 田村医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療情報の連携を図り、適切な医療サービスが提供できるよう医療提供体制の構築が必要。					
	アウトカム指標：医療情報連携を同意した累計患者登録数 10,000 人 (平成29年12月末)					
事業の内容	地域包括支援センター及び老人保健施設に対し、医療機関と医療情報連携するための設備整備を支援するとともに、医療情報連携に同意する患者数の増加を実現するための広報活動経費を支援する。 また、田村地方における在宅医療における医療情報連携に必要な設備整備を支援する。					
アウトプット指標	地域包括支援センター 15 か所、老人保健施設 6 か所 医療連携基盤構築 1 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	医療情報の連携に必要な設備整備により、質が高く切れ目のない医療サービス提供体制の構築が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,507	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 11,879	民	(千円) 11,879
			都道府県 (B)	(千円) 5,940		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 17,819		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 238		
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 拠点病院等の入院患者への歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,738 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	がん診療拠点病院、地域医療支援病院等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後医療需要が増大することから、がん診療連携拠点病院や地域医療支援病院等はより高次の医療提供が求められており、その提供のためには病院連携や病診連携、医科歯科連携を行い、患者の入院期間を短縮することで早期の在宅移行につなげていくことが必要。 アウトカム指標：平均在院日数の短縮 0.4日 (対前年度比)					
事業の内容	がん診療拠点病院等に入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的な歯科治療を行うための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。					
アウトプット指標	がん診療拠点病院等 15か所					
アウトカムとアウトプットの関連	口腔ケアチームの編成・運営等を支援することで、医科歯科連携や患者の入院期間短縮につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,738	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 13,825		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 6,913			
		計 (A+B)	(千円) 20,738			
		その他 (C)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,297千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%					
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会の設置・運営する。					
アウトプット指標	協議会開催回数 各2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域において、関係団体等との連携により、在宅医療に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて在宅医療提供体制を強化することで、在宅死亡率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,297	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,198 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,198		
			都道府県 (B)	(千円) 2,099		
			計(A+B)	(千円) 6,297		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 地域在宅歯科医療及び口腔保健推進体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 411 円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県中区域					
事業の実施主体	福島県 (県中保健福祉事務所)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携を図ることが必要。 アウトカム指標： 会議出席者数 80名 講習会出席者数 200名					
事業の内容	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。					
アウトプット指標	地域の歯科医療等に関するアンケート調査 1回 課題抽出、対応策検討のための会議 2回 体制整備のための講習会 1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医療及び口腔ケア等を必要としながら提供されていない在宅高齢者等に対する支援体制を行うための体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 411	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 274
		基金	国 (A)	(千円) 274		
			都道府県 (B)	(千円) 137		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 411		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	病院、医科・歯科診療所、訪問看護事業所、医療関係団体								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・ 介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強 化が必要。								
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%								
事業の内容	医療機関及び医療関係団体等が①地域包括ケア・在宅医療に関わ る従事者の連携・資質向上に資する研修会②在宅医療やかかりつ け医等の普及・啓発に資する取組③医療従事者向け在宅医療導入 研修④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携 に向けた情報交換会、を実施する場合の経費を支援する。								
アウトプット指標	研修会参加者数 200人								
アウトカムとアウトプット の関連	医療関係者自らが地域包括ケアシステム・在宅医療を推進する上 での課題を把握・共有し、解決に向けた取組を行うことで、機能的 な地域包括ケアシステム・在宅医療提供体制の構築を図り、在 宅死亡割合の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		14,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)							
			0						
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,058 円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県 (県歯科医師会)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の推進には、歯科と医科・介護機関との連携促進や在宅歯科医療に関する相談窓口の設置等を行うことが必要。									
	アウトカム指標： 在宅訪問歯科診療件数の増加 H27:673 件→H29 増加									
事業の内容	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携体制をより効率的に構築するため、県歯科医師会に医療連携室を設置し、モデル病院で在宅歯科診療等の需要の把握や、訪問歯科診療所等の紹介・派遣に係る取組を支援する。									
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の設置・運営 1 か所									
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室の設置・運営を支援することで、在宅歯科医療提供体制の強化が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,058			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,705
			計 (A+B)				(千円)			4,058
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	2,705				
備考 (注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県訪問看護連絡協議会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護 サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%					
事業の内容	患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の提供体 制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う 訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る相談窓口設置、 訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に対して支援する。					
アウトプット指標	協議会開催回数 年1回					
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護関係団体等との連携により、訪問看護に係る課題の協議、検 討及び情報共有等を通じて訪問看護提供体制を強化することで、在宅 死亡率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,000 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,500		
			計 (A+B)	(千円) 0		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 地域連携体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・ 介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強 化が必要。					
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%					
事業の内容	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師又は社会 福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。					
アウトプット指標	新たに退院調整部門を設置する病院数 5施設					
アウトカムとアウトプット の関連	医療機関の退院支援担当者の配置を支援し、地域における円滑な 在宅移行を図ることで、在宅死亡率の増加を図る。					
	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,667		
			都道府県 (B)	(千円) 3,333		
			計(A+B)	(千円) 10,000		
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,523 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (地域がん診療連携拠点病院、福島県看護協会、訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図ることが必要。 アウトカム指標：県内の訪問看護ステーションに従事する看護職の増 H26：518人 → H29 増加					
事業の内容	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。					
アウトプット指標	①訪問看護に関する研修会：1回 ②がん看護に関する研修会：4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助：45名 ④在宅医療に資する研修会等：4回 ⑤多職種連携推進に関する研修会：2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員が専門的な知識や技術を修得し、資質向上を図ることで離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,523	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 18,059 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 18,059
		基金	国 (A)	(千円) 18,059		
			都道府県 (B)	(千円) 9,029		
			計 (A+B)	(千円) 27,088		
			その他 (C)	(千円) 435		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 看護業務推進連絡会議				【総事業費 (計画期間の総額)】 733 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の資質向上、復職支援、雇用の質の確保などに関する取組を検討することで、看護職員の確保を図ることが必要。</p> <p>[参考] 医療計画指標 看護職員数 (人口10万対) 1,228.4人 (平成29年度)</p>					
事業の内容	看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。					
アウトプット指標	連絡会議の開催 3回					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の資質向上、復職支援、雇用の質の確保などに関する取組を行うことで、離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 733	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 489 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 489		
			都道府県 (B)	(千円) 244		
			計 (A+B)	(千円) 733		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,587千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県、薬剤師会、薬局、病院、診療所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、包括的かつ継続的な医療を提供するため、在宅医療にかかる提供体制を強化することが必要。 アウトカム指標：本研修の受講者による在宅患者訪問件数 20件					
事業の内容	<p>在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、病院薬剤師・薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。</p> <p>また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めた医療機器安全管理スキルアップセミナーの実施を支援する。なお、本セミナーはふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施する。</p>					
アウトプット指標	研修受講者数 延べ100名					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を実践できるエキスパート薬剤師が、訪問医師や看護師、ケアマネージャーなどの医療専門職と密に連携し、在宅における薬物治療支援を行うことにより、在宅移行患者数の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,587	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,058
		基金	国(A)	(千円) 1,725		
			都道府県(B)	(千円) 862		(千円) 667
			計(A+B)	(千円) 2,587		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.14 (医療分)】 がんピアネットワーク構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,222 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	がん患者支援団体							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等が身近に相談、意見を交わせる場を提供し、がん患者等への心理的なサポートを行うことが必要。							
	アウトカム指標：がんピアサロンへの参加者数の増加 H27:150名→H29 増加							
事業の内容	がん体験者等によるカウンセリング及び情報提供を行うとともに、そのネットワークを構築する経費について支援する。							
アウトプット指標	支援団体数 1 団体							
アウトカムとアウトプットの 関連	がんピアネットワークを構築する団体の取組を支援することにより、がん患者等の支援体制の強化が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,222			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,148
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
3,222			(千円)	0				
その他 (C)		(千円)			0			
0								
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,650千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症等の症状が重症化すると意思疎通が困難になり、歯科治療 に対する患者の協力が得られなくなるため、認知症等患者に対す る早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に普及させるこ とが必要。					
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H27:18.7%→H29:20%					
業の内容	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症 等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築す るための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。					
アウトプット指標	研修会の実施回数 10か所					
アウトカムとアウトプット の関連	医療従事者に対して認知症等患者への早期の歯科治療の重要性 を認識してもらう研修会を支援することで、認知症等患者に対す る歯科医療体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,650	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,110 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,110		
			都道府県 (B)	(千円) 550		
			計(A+B)	(千円) 1,650		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 240,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・ 介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数の増加 H26:93,425名→H29 増加					
事業の内容	医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯 科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な 費用を支援する。					
アウトプット指標	在宅医療を行う医療機関 20 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行 えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 240,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 106,667		
			都道府県 (B)	(千円) 53,333		
			計(A+B)	(千円) 160,000		
			その他(C)	(千円) 80,000		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.17（医療分）】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 11,153千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことが必要。									
	アウトカム指標：医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。 〔参考〕医療計画指標 医療従事者医師数（人口10万対）200.0人（平成29年度）									
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。									
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数：100人 キャリア形成プログラムの作成数：1 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%									
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		11,153			7,435	0		
		基金	国(A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県 (B)				(千円)			0
			計(A+B)				(千円)			0
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)										

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.18 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,940 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中で、看護職の資格を保有している潜在看護職 の復職を促進することにより、看護職の確保することが必要。							
	アウトカム指標： 潜在看護職員及び離職した看護職員の復職を 支援することで、看護職員の確保を図る。 [参考] 医療計画指標 看護職員数 (人口10万対) 1,228.4人 (平成29年度)							
事業の内容	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡 回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度 を活用した就業支援を実施する。							
アウトプット指標	ナースセンター利用者： 2,300名、就業者数：150名、巡回相談会：月6回							
アウトカムとアウトプット の関連	潜在看護職員及び離職した看護職員が復職することで看護職員 の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		30,940			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		20,627
			計 (A+B)			(千円)		30,940
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 20,627				
備考 (注3)								

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 人材育成・定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,400 円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県立医科大学					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。					
	アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増加 H27：75.3%→H29 増加					
事業の内容	<p>県内への研修医確保を図るため、福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携し、一体的な初期研修及び臨床研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 公立大学法人福島県立医科大学 ・内容 ①臨床研修病院群ネットワーク化事業 ②臨床研修病院群合同説明会事業 ③臨床研修病院群合同研修会事業 ④臨床研修指導強化事業 					
アウトプット指標	合同説明会の開催8回、合同研修会の開催8回 等					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修医を確保するための各種事業を実施することにより、県内で臨床研修を行う医師を確保し、地域偏在の解消につなげていく。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,400	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 16,266 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,266		
			都道府県 (B)	(千円) 8,134		
			計(A+B)	(千円) 24,400		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,203 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職が不足する中、新人看護職員の研修を実施することで、新人看護職員の早期戦力化及び離職防止、定着化を図る必要がある。 アウトカム指標：新人看護職員として、戦力化が図られ、定着化を促進する。 【参考】 常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：7.4%→H29 減少					
事業の内容	新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。					
アウトプット指標	新人看護職員が在籍する病院：54施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員が研修を受講することで、看護職員の確保と定着化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,203	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,248 (千円) 9,887 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 14,135		
			都道府県 (B)	(千円) 7,068		
			計 (A+B)	(千円) 21,203		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.21（医療分）】 新人看護職員研修事業（研修責任者等研修）				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,503千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県（公益社団法人福島県看護協会）									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中で、教育指導者層の指導能力の向上により、 新人看護職個々人の看護能力の向上を図る必要がある。									
	アウトカム指標：構築された研修体制による研修を受講すること で、新人看護職の能力向上と離職防止（定着化）を図る。 【参考】 常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会） H26：7.4%→H29 減少									
事業の内容	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修 担当者の階層別に研修を行う。									
アウトプット指標	研修責任者研修：1回、教育担当者研修：1回 実地指導者研修：1回									
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員の看護能力向上及び離職防止（定着化）が図られる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,503			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,335
			計(A+B)				(千円)			2,335
その他(C)		0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
		(千円)		2,335						
備考(注3)										

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 県内定着のための普及・啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,141 円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)、医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>東日本大震災の影響による看護人材の県外への流出を防止、県外の看護人材の県内就業を働きかけ、人材の育成・確保・定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：県内の高校生等への看護師等養成所の案内、進学相談、看護学生への病院の紹介や見学を行うことにより、看護職員の確保を図る。</p> <p>【参考】 常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：7.4%→H29 減少</p>					
事業の内容	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。					
アウトプット指標	募集案内作成 7,000 部、進学相談会 1 回、合同説明会 2 回、病院見学バスツアー6 回、看護体験 1 回、実習受入補助 10 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の県外への流出防止及び定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,141	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,237 (千円) 4,851 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,505
		基金	国 (A)	(千円) 10,088		
			都道府県 (B)	(千円) 5,044		
			計 (A+B)	(千円) 15,132		
			その他 (C)	(千円) 9		
備考 (注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.23 (医療分)】 地域医療体験研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,314 円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	福島県、いわき市								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。								
	アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増加 H27：75.3%→H29 増加								
事業の内容	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。								
アウトプット指標	地域医療体験研修の開催 4か所、計60名								
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療の体験等を通じて、本県で地域医療を担う医師を確保することにより、医師の増加につなげていく。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				7,314			4,876		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						4,876			0
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		7,314				0			
その他 (C)		(千円)				0			
		0							
備考 (注3)									

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.24 (医療分)】 魅力的な臨床研修プログラム作成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,903 円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	臨床研修病院									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。									
	アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増加 H27:75.3%→H29 増加									
事業の内容	県内外から1人でも多くの臨床研修医を確保するため、県立医科大学や臨床研修病院、関係団体等が協力して、魅力的な臨床研修プログラムモデルを作成し、県内の臨床研修を全国にPRする。また、研修医の相互乗り入れを推進するための研修医の宿舎確保支援や研修内容の更なる充実化などを図るための臨床研修医の実習等に必要な設備整備支援などを行う。									
アウトプット指標	臨床研修プログラム作成 18 病院									
アウトカムとアウトプットの 関連	魅力ある臨床研修プログラムモデルの作成等を行うことにより、県内で研修を行う医師を確保し、医師の増加につなげていく。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		34,903			0			
		基金	国 (A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			23,268
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0					
備考 (注3)										

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 臨床研修病院合同ガイダンス事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,400 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>将来県内の臨床研修病院において臨床研修の実施を検討している県外の医学生に対して、県内の臨床研修病院の見学に必要な旅費を支給することにより、実際に臨床研修病院の研修内容や研修環境等を知ってもらう機会を設け、もって本県への臨床研修医の招へいを推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増加 H27：75.3%→H29 増加</p>					
事業の内容	本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して、県内の臨床研修病院の見学に必要な旅費を支給する。					
アウトプット指標	実施件数 28名					
アウトカムとアウトプットの 関連	県外医学生に対し県内臨床研修病院を見学するための旅費を支援し、県内臨床研修医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,400	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,267
		基金	国 (A)	(千円) 2,267		
			都道府県 (B)	(千円) 1,133	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 3,400		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.26 (医療分)】 看護職再就業支援研修会				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,315 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	① 福島県 (福島県看護協会) ② 福島県 (研修協力医療機関)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中、再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義・看護技術に関する実習、医療機関でのOJTを行うことで看護職の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：再就業に対する不安を払拭し、看護職の就業促進による確保を図る。 [参考] 医療計画指標 看護職員数 (人口10万対) 1,228.4人 (平成29年度)							
事業の内容	再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院でのOJTを行うことで再就業を促進する。							
アウトプット指標	① 再就業支援研修会：年3回、3日間 30名 ② 研修医療機関：25施設、就業者15名							
アウトカムとアウトプットの 関連	再就業を希望する看護職が就業することで、看護職の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		14,315			9,381	
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	18	9,381				
備考 (注3)								

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.27 (医療分)】 歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	県歯科医師会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	歯科衛生士、歯科技工士の復職支援体制強化を図る為、研修及び 実習を積極的に行わせることが必要。								
	アウトカム指標：歯科衛生士数（人口10万人対）の増加 H26:52.4名→H29 増加								
事業の内容	歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、実習及び研修にかかる 賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料等を支 援する。								
アウトプット指標	歯科衛生士等の再就業研修業務等 1か所								
アウトカムとアウトプット の関連	研修会、実習等を可能な限り行うことで、復職希望の歯科衛生士 等の復職を後押しすることができる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,333
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	3,333				
			0						
備考 (注3)									

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,695 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (民間企業)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制を確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 翌日の医療機関を勧めた件数 H27:2,459件→H29 増加 一般的な保健指導・育児指導を行った件数 H27:4,623件→H29 増加</p>					
事業の内容	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、#8000を利用した電話相談事業を行う。					
アウトプット指標	小児救急電話相談の実施件数の増 H27:9,985件→H29 増加					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談件数を増やし、夜間における必要のない医療機関への受診を避けることによって、小児科医の負担軽減と小児救急医療体制の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,695	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 9,797 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 9,797
		基金	国 (A)	(千円) 9,797		
			都道府県 (B)	(千円) 4,898		
			計 (A+B)	(千円) 14,695		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,368 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	分娩取扱施設					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあり、産婦人科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (現状) 63人→65人 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (現状) 5.75人→5.9人</p>					
事業の内容	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。					
アウトプット指標	手当支給者数 (現状) 延べ133人→135人 手当支給施設数 (現状) 24施設→25施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	支援対象の増加により、産婦人科医の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,368	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,955 (千円) 24,222 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 30,177		
			都道府県 (B)	(千円) 15,089		
			計(A+B)	(千円) 45,266		
			その他(C)	(千円) 102		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.30（医療分）】 新生児科医師確保事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 6,300 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	病院									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、新生児科医の定着を図ることが必要。									
	アウトカム指標： NICU 担当常勤医数の増加 H28.4：58名→H29 増加									
事業の内容	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室（NICU）へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。									
アウトプット指標	実施件数 630 件									
アウトカムとアウトプットの 関連	手当支給者数の増加を図ることにより、NICU 担当常勤医数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		6,300			800			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				700
			計 (A+B)			(千円)				2,100
その他 (C)		(千円)	4,200	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
備考 (注3)										

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.31 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,195 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて少ない水準にあり、小児二 次救急医療体制確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標： 事業実施機関による小児科の病院群輪番制で の診療患者数の増加 H27：8,586人→H29増加								
事業の内容	小児科を標榜する二次救急に対応する病院群の輪番制方式によ り、小児二次救急医療に係る休日夜間の診療体制について支援す る。								
アウトプット指標	小児二次救急医療に係る事業実施機関数 4機関								
アウトカムとアウトプット の関連	小児二次救急に対応する病院群輪番制整備を支援することによ り、小児救急医療提供体制の充実が図られる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		12,195			5,420		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	0				
備考 (注3)									

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32（医療分）】 産科医等育成支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあり、産科医を育成することが必要。 アウトカム指標：当事業を活用した産科研修医の県内定着 1人					
事業の内容	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。					
アウトプット指標	産科研修医への手当支給 1人					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科研修医へ手当を支給することにより処遇の改善を図り、産科医の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 600	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 133 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 133		
			都道府県 (B)	(千円) 67		
			計 (A+B)	(千円) 200		
			その他 (C)	(千円) 400		
備考 (注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 臓器移植コーディネーター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,679 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知、指導及び県民一般への啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。 アウトカム指標：臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができる。 「参考」H28年度実績：脳死下移植2件					
事業の内容	臓器移植コーディネーターを育成する。					
アウトプット指標	臓器移植コーディネーターの養成 1人					
アウトカムとアウトプットの 関連	臓器移植コーディネーターを養成することにより、円滑な臓器移植が実施できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,679	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,786
		基金	国(A)	(千円) 3,786		
			都道府県 (B)	(千円) 1,893	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 5,679		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.34 (医療分)】 DMAT 研修等派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,557 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	災害時医療の充実を図るため、災害医療コーディネーター等を養成することが必要。							
	アウトカム指標： 研修会等参加人数の増加 H27:研修会 74 名、訓練 410 名→H29 増加							
事業の内容	県内で災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修、DMAT技能維持のための研修及び訓練等を実施する。							
アウトプット指標	研修会等実施回数の増加 (参考) H27 研修会実施 2 回、訓練実施 2 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療に対応する医療従事者を養成することにより、災害時医療の充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,557			3,705	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		0
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.35 (医療分)】 小児平日夜間救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,290 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南区域							
事業の実施主体	西白河地方市町村会及び白河厚生総合病院							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて少ない水準にあり、小児救急医療体制確保を図るために必要である。							
	アウトカム指標：事業実施機関による小児科の平日夜間診療における診療患者数の増加 H27:707人→H29増加							
事業の内容	平日夜間の夜間小児外来の運営費補助を行う。							
アウトプット指標	年間実施日数 243日 (参考) H27:224日							
アウトカムとアウトプットの 関連	平日夜間の小児診療態勢が継続されることで、小児救急医療体制の充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,290			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,215
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)	5,468					
備考(注3)								

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.36（医療分）】 小児科以外の医師等を対象とした小児救急 研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 300 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域										
事業の実施主体	白河医師会										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急に対応した医師等の高齢化が進んでおり、小児救急に対 応可能な医師等の育成をする必要がある。										
	アウトカム指標：研修会参加者数 16名										
事業の内容	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児 救急に関する研修を実施する。										
アウトプット指標	研修会の実施回数 1回										
アウトカムとアウトプット の関連	研修会等を実施することで、小児救急に対応可能な医師等が増加 し、小児救急医療体制の充実が図られる。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		300			0				
		基金	国(A)				(千円)	200	(千円)	200	
			都道府県 (B)				(千円)				100
			計(A+B)				(千円)				300
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0						
備考(注3)											

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センターの設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,681 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を 図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っ ていくことが必要。					
	アウトカム指標：卒後臨床研修医修了者の県内定着率の増加 H27：75.3%→H29 増加					
事業の内容	医療従事者の確保・定着を図るため、勤務環境改善に取り組む各 医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行うために設置され る「医療勤務環境改善支援センター」を設置する。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 5施設					
アウトカムとアウトプット の関連	医療勤務環境改善支援センターの活動を通じて、医療機関におけ る主体的な勤務環境改善に向けた取組を支援し、医療従事者の負 担軽減等を通じて、医療従事者の確保や定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,681	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,120 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 5,120		
			都道府県 (B)	(千円) 2,561		
			計(A+B)	(千円) 7,681		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 249,147 円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：看護職員が働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保・定着が図られる。</p> <p>【参考】 常勤看護職員離職率（資料：(公社)日本看護協会) 26：7.4%→H29 減少</p>					
事業の内容	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。					
アウトプット指標	病院内保育事業の実施医療機関 31 箇所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 249,147	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 105,186 うち受託事業等 (再掲)(注2) 0 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 105,186		
			都道府県 (B)	(千円) 52,953		
			計(A+B)	(千円) 157,779		
			その他(C)	(千円) 91,368		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,476 円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	就労環境改善を行う医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就労環境改善を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。 アウトカム指標： 県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増加 H26:14.54%→H29 増加					
事業の内容	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関に対して補助金を交付する。					
アウトプット指標	就労環境改善を行う医療機関 4か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	復職研修や働きやすい職場環境の整備を支援することにより、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図り、県内医療機関で就業する女性医師の増加につなげていく。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,476	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 6,825 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 6,825		
			都道府県 (B)	(千円) 3,413		
			計(A+B)	(千円) 10,238		
			その他(C)	(千円) 10,238		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40（医療分）】 看護師勤務環境改善施設整備費補助事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 70,243 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善することが必要。</p> <p>アウトカム指標：施設整備により勤務環境改善を図る。</p> <p>【参考】 常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会） H26：7.4%→H29 減少</p>					
事業の内容	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。					
アウトプット指標	施設整備 2施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の勤務環境改善により、働きやすい職場環境が生まれ、離職防止が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 70,243	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） 0 （千円） 7,651 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
		基金	国（A）	（千円） 7,651		
			都道府県 （B）	（千円） 3,826		
			計（A+B）	（千円） 11,477		
			その他（C）	（千円） 58,766		
備考（注3）						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 看護職ワークライフバランス推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,237千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標： 先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善を図る。</p> <p>【参考】 常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：7.4%→H29 減少</p>					
事業の内容	医療機関における勤務環境改善するため、講師等を医療機関に派遣し、ワークライフバランスワークショップ等を開催する。					
アウトプット指標	<p>ワークショップ開催：1回、参加者：80名</p> <p>フォローアップワークショップ開催：1回、参加者：50名</p> <p>地区別研修会開催：3回 (県南、相双、いわき)、 参加者：100名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	様々な勤務体制等働きやすい職場環境を提供することで、看護職の確保と定着化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,237	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 2,158		民	(千円) 2,158
		都道府県 (B)	(千円) 1,079			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 3,237			(千円) 2,158
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 看護補助者活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 352 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員に対する専門性が求められている中、看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者を対象とした看護補助者に対する効果的なマネジメントが不可欠。</p> <p>アウトカム指標：看護補助者の活用を推進することにより、看護職員に専門性を必要とする業務に専念させ、業務負担軽減に資するとともに看護の質の向上を図る。</p> <p>【参考】常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：7.4%→H29 減少</p>					
事業の内容	病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修を実施する。					
アウトプット指標	県看護協会研修開催1回 (受講者70名程度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護管理者を対象とした看護補助者活用に関する研修を実施することで、看護補助者を有効に活用できる看護管理者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 352	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 235		
			都道府県 (B)	(千円) 117	民	(千円) 235
			計 (A+B)	(千円) 352		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		235
備考 (注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.43（医療分）】 過疎地域等医師研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 7,161 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県（福島県立医科大学）									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外へ流出等により、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が厳しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図ることが必要。									
	アウトカム指標：医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。 【参考】医療計画指標 医療施設従事医師数（人口10万対）200.0人（平成29年度）									
事業の内容	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力（プライマリ・ケア能力）向上を図る研修会等を委託する。									
アウトプット指標	研修会、講習会等の開催14回（参加者数399名）									
アウトカムとアウトプットの 関連	医師等医療従事者に対して、地域医療に必要な知識・技術の習得・向上のための各種研修会等を実施し、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,161			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,774
			計(A+B)				(千円)			7,161
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	4,774				
備考(注3)										

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.44 (医療分)】 医療機関における看護力向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,065 円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の 安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提 供体制の構築」を図ることが必要。									
	アウトカム指標: 県内医療機関の感染管理や医療安全管理におけ る看護実践能力を高めることにより、看護職員の職務意欲を向上 させ、離職防止及び定着促進を図る。 【参考】常勤看護職員離職率 (資料: (公社) 日本看護協会) H26: 7.4%→H29 減少									
事業の内容	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に 派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高める ための研修を実施する。									
アウトプット指標	医療機関7か所程度 認定看護師等を8回 (1～2回/月) 派遣									
アウトカムとアウトプット の関連	看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止及び定着促進を図るこ とで、離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		5,065			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			3,377
			計 (A+B)				(千円)			5,065
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	3,377					
備考 (注3)										

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.45 (医療分)】 がん診療連携拠点病院の調剤薬局薬剤師研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域									
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院等									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が供給できるよう医療提供体制を強化する必要がある。									
	アウトカム指標：調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数 H27:17名→H29:80名									
事業の内容	地域の調剤薬局薬剤師のがん診療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の調剤薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。									
アウトプット指標	研修受講者数 延べ50名									
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療に必要なスキルを身につけた調剤薬局薬剤師を育成することにより、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		18,000			1,333			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			10,667
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0					
備考(注3)										

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.46 (医療分)】 リハビリテーション機器活用人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県理学療法士会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	ロボットをはじめとしたリハビリテーションに関連する医療機器の活用研修により、使用機器への理解を深め、医療現場で必要なスキル習得を図ることが必要。							
	アウトカム指標： リハビリテーション機器活用スキルの習得 80名 (H29)							
事業の内容	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器の研修会の開催							
アウトプット指標	研修参加者数 80名							
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション機器に対する理解が深まることで、医療施設での機器活用への拡大が見込まれ、リハビリテーション医療の資質の向上が期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		500		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47（医療分）】 保健医療従事者養成施設整備事業				【総事業費】 34,518 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県（委託先企業等）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標：確保目標教員数：8名（H29）</p> <p>【参考】H27実績 養成職種の就業者数（病院報告） 理学療法士 971.3名、作業療法士 578.5名、 診療放射線技師 667.5名、臨床検査技師 879名</p>					
事業の内容	保健医療従事者養成施設整備に係る開設前準備業務を行う。					
アウトプット指標	定員数：145／名					
アウトカムとアウトプットの関連	整備前の各種調査、運営準備を着実に進め、円滑な開設につなげることで、保健医療従事者のいち早い確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,518	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 23,012 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 23,012
		基金	国(A)	(千円) 23,012		
			都道府県 (B)	(千円) 11,506		
			計(A+B)	(千円) 34,518		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 281,612千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の 安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提 供体制の構築」を図ることが必要。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の 増加 H28：78.8%→H29 増加					
事業の内容	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく 指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	看護師等養成所の運営支援 16か所					
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等養成所の運営を支援し、教育体制の充実・強化を推進す ることで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 281,612	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 11,660 (千円) 166,689 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 178,349		
			都道府県 (B)	(千円) 89,175		
			計(A+B)	(千円) 267,524		
			その他(C)	(千円) 14,088		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49（医療分）】 実習指導者養成講習会				【総事業費 （計画期間の総額）】 5,111千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、いわき明星大学）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護学生に対し、より良い実習環境を提供することにより、県内 医療機関への就業・定着を図ることが必要。 アウトカム指標： 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率 の増加 H28：78.8%→H29 増加					
事業の内容	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来 実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。					
アウトプット指標	2か所で実施 ①看護協会：連続41日間実施、定員40名 ②いわき明星大学：2～3日／週程度の実施で4か月、定員20 名					
アウトカムとアウトプット の関連	効果的な実習指導を行い、教育体制を充実・強化することで、看 護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の 増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 5,111	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） 0 （千円） 3,407 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 3,407
		基金	国（A）	（千円） 3,407		
			都道府県 （B）	（千円） 1,704		
			計（A+B）	（千円） 5,111		
		その他（C）	（千円） 0			
備考（注3）						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.50 (医療分)】 専任教員等再教育研修会経費				【総事業費 (計画期間の総額)】 486 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護学校協議会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護基礎教育に携わる専任教員及び臨地実習指導者が教育実践能力を高め、看護学生に、より良い学習環境を提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図ることが必要。					
	アウトカム指標： 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28：78.8%→H29 増加					
事業の内容	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。					
アウトプット指標	専任教員を対象とした研修会：1回(1日)、50名 臨地実習指導者を対象とした研修会：1回(1日)、80名					
アウトカムとアウトプットの 関連	質の高い看護教育を行い、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 486	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 324	民	(千円) 324
			都道府県 (B)	(千円) 162		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 486		(千円) 324
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.51（医療分）】 看護教育体制強化支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 19,188千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	看護師等養成所 福島県看護学校協議会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中で、実習指導教員の配置や看護学生の教育研究活動により資質の高い看護職を養成することが必要。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28：78.8%→H29増加					
事業の内容	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。					
アウトプット指標	実習指導教員：8施設（8名） 教育研修：1回、参加者：80名、公開授業：4回、参加者：80名					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教育に係る教員の教授力の向上により、質の高い看護職を養成し、県内への就業促進・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 19,188	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 2,948
	基金	国（A）	（千円） 12,792		民	（千円） 9,844
		都道府県 （B）	（千円） 6,396			うち受託事業等 （再掲）（注2）
		計（A+B）	（千円） 19,118			（千円） 0
		その他（C）	（千円） 0			0
備考（注3）						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	介護施設等の整備に関する事業						
事業名	地域密着型サービス施設等の整備助成事業				【総事業費】	203,803 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	市町村（間接補助）						
事業の目標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進する。						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。						
	整備予定施設等						
	地域密着型介護老人福祉施設				87床（3施設）		
	認知高齢者グループホーム				14施設		
	小規模多機能型居宅介護事業所				3施設		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所				1施設		
	生活支援ハウス				1施設		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (注1)		千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	千円
		基金	国	636,773 千円		民	千円
			都道府県	318,387 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (注2)		(千円)			(千円)
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	介護施設等の整備に関する事業						
事業名	施設等の開設・設置に必要な準備経費支援事業			【総事業費】 225,080 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県、市町村（間接補助）						
事業の目標	施設の開設準備に要する経費を支援することで、介護を必要とする高齢者が安心して質の高いサービスを利用する機会の増大を図る。						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	介護老人福祉施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。						
	整備予定施設数						
	特別養護老人ホーム			270 床分			
	訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置)			11 施設			
	介護老人保健施設			1 施設			
	ケアハウス			30 床分			
	地域密着型特別養護老人ホーム			116 床分			
	認知症高齢者グループホーム			198 床分			
	小規模多機能型居宅介護事業所			43 床分			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所			2 施設			
	生活支援ハウス			12 床分			
	施設転換に係る開設準備経費			30 床分			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (注1)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	千円	
		基金	国			319,673 千円	民
			都道府県		159,836 千円	うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		その他 (注2)	(千円)				
備考(注5)							

事業の区分	介護施設等の整備に関する事業						
事業名	既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援事業			【総事業費】	293,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県中地方、会津地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	従来型特別養護老人ホームの居室にプライバシー保護のための改修を行うことで、入居者の居住環境向上を図る。						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助し、施設整備の促進を図る。 特別養護老人ホーム 262 床分						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (注1)		千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	千円
		基金	国	195,533 千円		民	千円
			都道府県	97,767 千円			
		その他 (注2)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考 (注5)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,333 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。								
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。								
アウトプット指標	各会議を1回以上開催する								
アウトカムとアウトプットの関連	会議を開催し関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,333			889		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						889			0
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		1,333				(千円)			
その他 (C)		(千円)				0			
			0			0			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 ①			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 ・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 ・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。 ・地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会を実施。 						
アウトプット指標	県内6か所で実施						
アウトカムとアウトプットの関連	多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			3,000
			都道府県 (B)	(千円)			1,500
			計 (A+B)	(千円)			4,500
		その他 (C)		(千円)			0
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。								
事業の内容	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施								
アウトプット指標	県内2か所で実施								
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援サービスに関する研修や、通いの場の立ち上げ等に対する研修により、助け合いによる生活支援の担い手を養成し、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			667
			計 (A+B)			(千円)			333
		1,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0		0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業 ①			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：勤務している介護福祉士数の増加								
事業の内容	介護福祉士養成施設の学生の介護実習受入事業所における介護実習に係る経費を支援する。								
アウトプット指標	県内6か所で実施								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所における介護実習の円滑化を支援することで、実習の質の向上に繋げ、介護福祉士の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				2,500			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
						1,666			
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
		834		1,666					
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		2,500			(千円)				
その他 (C)		(千円)			0				
		0			0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ①				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。								
事業の内容	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講 させる事業所等を支援する								
アウトプット指標	研修の受講者 50人								
アウトカムとアウトプット の関連	受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を 図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		1,800			0		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				600		1,200
			計 (A+B)				1,800		
その他 (C)		0		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.8 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ②			【総事業費 (計画期間の総額)】 38,576 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。								
事業の内容	介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設 事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようと する学生を支援する。								
アウトプット指標	研修の受講者 570 人								
アウトカムとアウトプット の関連	介護職員初任者研修の資格を取得し介護へのすそ野を広げるこ とで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		38,576			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			25,718
			計 (A+B)			(千円)			12,858
その他 (C)		(千円)	38,576	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			0			25,718			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.9 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業 ①				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方									
事業の実施主体	福島県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。									
事業の内容	事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を支援する。									
アウトプット指標	雇用創出数 50人									
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等を対象に、介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,000			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,000
			計 (A+B)				(千円)			3,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	681(千円)					
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業 ②				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,746 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。						
事業の内容	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。						
アウトプット指標	雇用創出数 100人						
アウトカムとアウトプットの関連	広く一般の方を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			27,831
			計 (A+B)	(千円)			13,915
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		0	27,831				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,885 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標: 介護支援専門員証介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。								
事業の内容	介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。								
アウトプット指標	研修受講者数 1,300 人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の研修受講により知識・技術の向上ができ、介護支援専門員証の更新ができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				9,923	
						9,923			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,171 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加							
事業の内容	<p>喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修（実地研修を含む）を実施する。</p> <p>また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。</p>							
アウトプット指標	研修修了者数 150名 研修講師及び指導者数 60名							
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引、経管栄養に関する研修を実施することで、施設において喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				6,171			778	
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
						4,114		
			都道府県 (B)			(千円)		
		2,057		3,336				
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		6,171			(千円)			
その他 (C)		(千円)			(千円)			
		0			3,336			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。							
事業の内容	<p>事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る軽費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員向けのマネジメント研修 ・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修 ・介護技術の再確認、向上に資する研修 ・介護支援専門員の資質向上研修 ・権利擁護に関する研修 ・介護職員のアセッサー講習 							
アウトプット指標	研修受講者 680 人							
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援することで、人材の資質向上と介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 14(介護分)】 中堅職員(経験年数3～5年程度)向けのチームリーダーとして必要となるマネジメント研修に係る経費の支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 52,500千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア等に係る高度かつ専門的な技術等を修得した職員の必要性									
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上が図られる。									
事業の内容	・キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。									
アウトプット指標	県内6か所で実施									
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格を取得させることにより、施設事業所における医療的ケア等に係る高度かつ専門的な介護サービスの提供を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		52,500			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			35,000
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	35,000					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	医療・介護団体							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護 職員数の増加							
事業の内容	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対 して初度経費を支援する。							
アウトプット指標	全県で2か所							
アウトカムとアウトプット の関連	喀痰吸引等研修の実施機関増設、研修受講機会を増やすこと により、喀痰吸引及び経管栄養を実施できる介護職員数の増を図 る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,000		0		
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		667
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
1,000		(千円)	0	(千円)				
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No.16 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方									
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。									
事業の内容	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。									
アウトプット指標	雇用創出数 20 人									
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		(A+B+C)		1,000			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			667
			計 (A+B)				(千円)			333
その他 (C)		(千円)	1,000	0	(千円)					
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業															
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業															
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,705 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方															
事業の実施主体	福島県															
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。															
	アウトカム指標： 認知症の人への介護サービスの向上が図られる。															
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護基礎研修・認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症指導者フォローアップ研修 															
アウトプット指標	<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>認知症介護基礎研修</td> <td style="text-align:right">100名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td style="text-align:right">20名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td style="text-align:right">200名</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td style="text-align:right">50名</td> </tr> <tr> <td>認知症指導者フォローアップ研修</td> <td style="text-align:right">2名</td> </tr> </table>						認知症介護基礎研修	100名	認知症対応型サービス事業開設者研修	20名	認知症対応型サービス事業管理者研修	200名	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	50名	認知症指導者フォローアップ研修	2名
認知症介護基礎研修	100名															
認知症対応型サービス事業開設者研修	20名															
認知症対応型サービス事業管理者研修	200名															
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	50名															
認知症指導者フォローアップ研修	2名															
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上を図る。															
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)									
		(A+B+C)		2,705			0									
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)						
			都道府県(B)				902			1,803						
			計(A+B)				2,705			うち受託事業等 (再掲)(注2)						
その他(C)		0	1,803													
備考(注3)																

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 医療従事者向け認知症対応力向上研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,209 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：医療従事者が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修・認知症対応実践研修 ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 研修受講者 150人 ・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師・看護職員認知症対応力向上研修 研修受講者 各100人 							
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係職種の従事者に向けて認知症の人や家族を支えるための基礎知識や認知症ケアの原則等の知識を習得する研修を実施し、認知症に対する適切な対応が図られるようにする。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	3,333	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症サポート医養成研修、認知症初期集中支援チーム員養成研修、認知症地域支援推進員養成研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,710 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村で認知症初期集中支援チームが設置される							
事業の内容	かかりつけ医や認知症初期集中支援チーム員等に対し助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の研修費用の一部を負担する。							
アウトプット指標	認知症サポート医研修 15人 認知症初期集中支援チーム員研修 40人 認知症地域支援推進員研修 20人							
アウトカムとアウトプットの関連	各研修の受講支援により、市町村における認知症地域支援推進員の配置と認知症初期集中支援チームの設置を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,710		1,967		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		506
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
3,710		(千円)	506					
その他(C)		(千円)	0	(千円)	506			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。								
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。								
アウトプット指標	県内6か所で実施								
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得する研修を実施し認知症の人に対する介護サービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,000
			計 (A+B)			(千円)			3,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.21 (介護分)】 地域包括ケア会議等活動支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,599 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：平成29年度までに全ての地域包括支援センターで地域ケア会議が開催される。								
事業の内容	全ての地域包括支援センターで効果的に「地域ケア会議」を開催できるよう「広域支援員」を派遣して支援を行うとともに、市町村が単独では確保が困難な医師・弁護士等専門職を派遣し、地域ケア会議が多職種協働で開催できるよう支援を行うとともに、初任者に対して基礎研修を行う。								
アウトプット指標	広域支援員 20名、専門職50名 派遣								
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議の学習会や広域支援員の派遣により、地域ケア会議の立ち上げを後押しし、さらに、専門職の派遣による効果的な地域ケア会議の実施を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		1,599				1,066	
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		0
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)			0				
			0						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 自立支援型地域ケア会議支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,620 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：要介護認定率の低下							
事業の内容	高齢者の自立支援のための介護予防ケアマネジメントを目的とした「介護予防のための地域ケア個別会議」を支援するため、アドバイザーを派遣するとともに、市町村、事業者及び職能団体向けの研修を行う。							
アウトプット指標	県内11市町村で実施							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種の専門的な視点に基づく助言を通じた、自立に資するケアマネジメントを行うことで、介護サービスの最適化、高齢者のQOL向上、元気高齢者の増加が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,620		1,080		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		540
		計(A+B)		(千円)		1,620	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No.23 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 549 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村にSCが配置される。									
事業の内容	生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の人材育成を目的とした研修会を実施する。									
アウトプット指標	県内全域を対象に2回開催									
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		183			366	0		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			549	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0	0	0					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 地域包括ケアシステム関連研修事業等				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,225 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：成29年4月から全ての市町村が新地域支援事業に移行。平成30年4月から全ての市町村において包括的支援事業を実施。								
事業の内容	地域包括ケアシステム関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築に関するセミナーの開催、有識者アドバイザーによる研修、在宅医療・介護連携推進に係る研修を実施する。								
アウトプット指標	県内全域を対象にセミナー1回開催、在宅医療・介護連携推進に係る研修を5回、その他相双地区町村に対する研修会随時実施								
アウトカムとアウトプットの関連	地域支援関係団体職員等を対象とした研修事業により地域包括ケアシステムについて理解を深め、市町村の新しい総合事業や包括的支援事業の充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,225			3,483		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						3,483			0
			都道府県 (B)			(千円)			
		1,742							
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		5,225				0			
その他 (C)		(千円)					(千円)		
		0				0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村及び包括支援センターで地域ケア会議が開催される。								
事業の内容	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST等の専門職の資質の向上を図る。								
アウトプット指標	県内6か所で実施								
アウトカムとアウトプットの関連	研修事業により、ケアマネジャーや介護事業者、OT、PT、ST等の専門職の地域ケア会議への理解を深め、専門職の関与を容易とすることで、多職種連携による地域ケア会議開催の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,000
			計 (A+B)			(千円)			3,000
その他 (C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.26 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：市民後見人数の増加								
事業の内容	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の 養成研修を実施する。								
アウトプット指標	県内3か所で実施								
アウトカムとアウトプット の関連	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の 養成研修を行い、市民後見人数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,500			1,000		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT,PT,ST 指導者育成事業								
事業名	【No.27 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 要介護認定率の低下が図られる。								
事業の内容	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。								
アウトプット指標	県内6か所で実施								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,000
			計 (A+B)			(千円)			3,000
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.28 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方									
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。									
事業の内容	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。									
アウトプット指標	県内2か所で実施									
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			公民の別 (注1)
		その他 (C)		(千円)			公民の別 (注1)	(千円)		
			0							
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。							
事業の内容	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。							
アウトプット指標	介護ロボット導入台数20台							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,333
			計 (A+B)			(千円)		667
		その他 (C)		(千円)		2,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			0		(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業								
事業名	【No.30 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。								
事業の内容	介護事業所における保育施設の運営を支援する。								
アウトプット指標	介護事業所2か所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事所で働きながら子育てのできる環境を構築することで、人材の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,333
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		0	(千円)				
備考 (注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。